

機構への農用地等売渡申出書

令和 年 月 日

農業委員会 殿

私農地所有者は、私の所有地を下記のとおり、農地中間管理機構に売渡ししたいので、申し出ます。

記

1. 農地所有者

氏名又は名称	印	生年月日	大正 昭和 平成 令和 年 月 日	売渡理由	☐ 規模縮小 ☐ 離農 ☐ 貸付地処分 ☐ 相続地処分 ☐ その他 ()	希望事業区分	(支援事業) ☐ 即売 ☐ 一時貸付 ☐ 分割 ☐ 事業関連 (一般事業) ☐ 即売
氏名又は名称 (フリガナ)		住 所	郵便番号	都道府県	市町村	丁目・番地	アパート等
法人代表者 役職名・氏名							
認定農業者等	☐ 認定農業者 ☐ 認定就農者 ☐ 基本構想水準到達者 ☐ 特定農業法人		電話番号		会社法人等番号		

2. 土地の所在等

(単位：㎡, 円)

大 字	字	地 番	地 目		地 積		固定資産 税評価額	農地 の 状況	10アール 当り単価	売渡 希望額	権利の状況			農振 農用地	地域計画
			現況	登記	実 測	登 記					所有権以外 の権利	処理 方法	境界 問題		
													有・無	青・白	
													有・無	青・白	
													有・無	青・白	
													有・無	青・白	
													有・無	青・白	
													有・無	青・白	
													有・無	青・白	
													有・無	青・白	
													有・無	青・白	
													有・無	青・白	
				計	0	0				0					

3. 当該農地の受け手の状況及び該当する事業（農業委員会の調査結果・意見）

氏 名		住所		地域計画名	
-----	--	----	--	-------	--

- ☐①対象農用地等を含む地域計画に位置づけられた担い手
- ☐②対象農用地等を含む地域計画に位置づけられていないが、位置づけられる見込み
- ☐③対象農用地等が地域計画区域外にあるが、基準面積要件等の特例事業の担い手要件に該当

- (1) 上記①又は②に該当し、かつ、支援事業の要件(☐認定農業者等、☐団地化要件、☐基準面積要件、☐農振農用地)に該当する者
→☐ 支援事業（諸経費：買入価格の2.0％ 下限2万円 上限16万円）に該当すると判断される。
- (2) 上記①若しくは②に該当するが支援事業の要件には該当しない者、又は③に該当する者
→ ☐ 一般事業（諸経費：買入価格の2.5％ 下限2万5千円 上限20万円）に該当すると判断される。 ※一般事業は、即売のみが対象です。

4. 公告希望内容等（農業委員会が記入）

(単位：円)

公告希望日	所有権の移転時期	対価 (機構買入価格)	諸経費 2.0%, 2.5%	差引支払額	対価の支払期限	対価の支払方法	引渡の時期
令和 年 月 日	令和 年 月 日				令和 年 月 日	口座振込	令和 年 月 日

※公告する対価の額は、上表の機構買入価格である。

5. 共有者（上記2の土地に共有者がいる場合）

氏名	フリガナ	持分	対価 (機構買入額)	諸経費	差引支払額	郵便番号	都道府県	市町村	丁目・番地	アパート等	電話番号
		計	0	0	0						

※上記1農地所有者に記載した者に関しても明記すること。